四 半 期 報 告 書

(第15期 第1四半期)

自 2019年4月1日
至 2019年6月30日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 9
- (2) 要約四半期連結損益計算書 11
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 12
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 13
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 前第1四半期連結 累計期間	第15期 当第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (百万円)	225,737	249,239	929,717
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	29,629	57,067	85,831
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 (百万円)	23,951	43,347	93,409
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括利益 (百万円)	101,749	27,724	163,881
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,211,527	1,254,299	1,249,642
総資産額 (百万円)	1,891,394	2,060,965	2,088,051
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (円)	36.98	66.91	144.20
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	36.89	66.77	143.88
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.1	60.9	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,817	77,574	92,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△30,978	5,583	△142,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,052	△61,300	△66,203
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	293,983	260,900	243,155

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期比235億円（10.4%）増収の2,492億円となりました。エドキサバン等の主力品の伸長に加え、アストラゼネカ社とのDS-8201（抗HER2 ADC）のグローバル開発及び商業化に係る契約一時金の収益計上（当第1四半期連結累計期間の期間対応額：25億円）等により、増収となりました。売上収益に係る為替の減収影響は22億円となりました。

営業利益は、前年同四半期比271億円（90.5%）増益の570億円となりました。売上総利益は、売上収益の増収に加え、販売製品の構成比の変化に伴い、売上原価率が改善したため、204億円（14.4%）増益の1,613億円となりました。販売費及び一般管理費は、有形固定資産売却益の増加に伴う販売費及び一般管理費の減少影響等により、25億円（3.7%）減少の632億円となりました。研究開発費は、アストラゼネカ社とのDS-8201に係る開発費折半の影響等により、43億円（9.4%）減少の412億円となりました。営業利益に係る為替の減益影響は12億円となりました。

税引前四半期利益は、前年同四半期比274億円（92.6%）増益の571億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期比194億円（81.0%）増益の433億円となりました。

四半期包括利益合計額は、前年同四半期比741億円（72.8%）減益の277億円となりました。前年同四半期に、過年度の当社グループの事業再編に係る税金負債を取崩していたこと等から、大幅な減益となりました。

当社グループの主な地域別売上状況は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、前年同四半期比121億円（8.5%）増収の1,544億円となりました。

[国内医薬事業]

国内医薬事業では、リクシアナ、ネキシウム、プラリア、ビムパット、カナリア等の主力品の伸長及びオーソライズド・ジェネリック（注1）製品の寄与により、売上収益は150億円（12.1%）増収の1,390億円となりました。なお、この売上収益には、ワクチン事業の売上収益及び第一三共エスファ(株)が取り扱うジェネリック事業の売上収益が含まれております。

当社は、2019年4月にタリージェ（一般名：ミロガバリンベシル酸塩）を末梢性神経障害性疼痛の適応症で、新発売いたしました。

当社は、2019年5月にミネプロ（一般名：エサキセレノン）を高血圧症の適応症で、新発売いたしました。

当社は、造影剤4製品（オムニパーク、オムニスキャン、ビジパーク、ソナゾイド）の独占的開発及び販売権を米国GEヘルスケア社に返還し、製造販売承認を同社の日本法人であるGEヘルスケアファーマ(株)に承継することを、2019年6月に決定いたしました。

（注）1. オーソライズド・ジェネリック：先発医薬品メーカーからの許諾を受けて製造される後発医薬品

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、第一三共ヘルスケア(株)が取り扱う製品の販売実績は前年同四半期並みであったものの、新会計基準の適用に伴う会計処理の変更（注2）により、30億円（16.1%）減収の154億円となりました。

（注）2. 新会計基準の適用に伴う会計処理の変更：2019年3月期第2四半期以降、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金を売上控除として計上

<日本の主な売上構成>

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬事業（注）3	1,239	1,390	150 12.1%
ヘルスケア事業	184	154	△30 △16.1%

（注）3. ジェネリック事業、ワクチン事業を含む

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
リクシアナ 抗凝固剤	147	216	68 46.4%
ネキシウム 抗潰瘍剤	198	219	21 10.6%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	129	137	8 6.4%
プラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	66	82	16 23.5%
テネリア 2型糖尿病治療剤	64	69	5 7.6%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	79	78	△1 △1.4%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	1	0	△0 △21.3%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	39	47	7 18.7%
エフィエント 抗血小板剤	36	38	2 6.6%
レザルタス 高血圧症治療剤	41	42	1 2.0%
カナリア 2型糖尿病治療剤	20	32	12 61.1%
ビムパット 抗てんかん剤	14	27	13 91.1%
オムニパーク 造影剤	33	30	△2 △7.1%
オルメテック 高血圧症治療剤	42	35	△6 △14.9%

② 北米

北米の売上収益は、前年同四半期比42億円（10.6%）増収の438億円、現地通貨ベースでは、3千5百万米ドル（9.7%）増収の3億9千8百万米ドルとなりました。なお、この売上収益には、第一三共Inc. とアメリカン・リージェントInc. の売上収益が含まれております。

第一三共Inc. では、ウェルコールが減収となりました。

アメリカン・リージェントInc. では、インジェクタファーが増収となりました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン（注）4 高血圧症治療剤	29	28	△1 △2.6%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	45	23	△21 △47.6%

(注) 4. ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

<アメリカン・リージェントInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	103	125	22 21.6%
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	75	85	9 12.1%

③ 欧州

欧州の売上収益は、前年同四半期並みの221億円（前年同四半期比0.3%減）、現地通貨ベースでは1億7千9百万ユーロ（前年同四半期比5.0%増）となりました。オルメサルタン及び配合剤が減収となったものの、リクシアナが伸長いたしました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
リクシアナ 抗凝固剤	75	109	35 46.2%
オルメサルタン（注）5 高血圧症治療剤	63	52	△11 △17.8%
エフィエント 抗血小板剤	15	6	△8 △56.4%

(注) 5. オルメテック／オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

④ アジア・中南米

アジア・中南米の売上収益は、前年同四半期比46億円（23.6%）増収の243億円となりました。なお、この売上収益には、海外ライセンスへの売上収益等が含まれております。中国では、オルメサルタン及び配合剤並びに合成抗菌剤クラビット等の主力品が増収となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2兆610億円となりました。有形固定資産が増加した一方で、営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末より271億円の減少となりました。

負債合計は8,061億円となりました。その他の金融負債（非流動負債）が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、並びに社債及び借入金（流動負債）の減少等により、前連結会計年度末より323億円の減少となりました。

資本合計は1兆2,549億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末より52億円の増加となりました。

親会社所有者帰属持分比率は60.9%となり、前連結会計年度末から1.0%増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ177億円増加し、2,609億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益571億円に加え、営業債権及びその他の債権の減少（主にDS-8201に係るアストラゼネカ社からの契約一時金の収入：745億円）による資金の増加等により、776億円の収入（前年同四半期は118億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出があった一方で、定期預金の払戻による収入等により、56億円の収入（前年同四半期は310億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や社債の償還等により、613億円の支出（前年同四半期は231億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は412億円（前年同四半期比9.4%減）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は16.5%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 61,124,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 647,121,300	6,471,192	—
単元未満株式	普通株式 765,343	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	6,471,192	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式2株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	61,124,700	—	61,124,700	8.62
計		61,124,700	—	61,124,700	8.62

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数21個）あります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		243,155	260,900
営業債権及びその他の債権		419,609	356,824
その他の金融資産		536,880	530,150
棚卸資産		176,067	186,016
その他の流動資産		15,471	14,229
小計		1,391,183	1,348,121
売却目的で保有する資産		2,000	—
流動資産合計		1,393,184	1,348,121
非流動資産			
有形固定資産		229,085	255,043
のれん		77,851	76,220
無形資産		169,472	165,711
持分法で会計処理されている投資		2,200	930
その他の金融資産		114,895	113,930
繰延税金資産		94,809	94,502
その他の非流動資産		6,551	6,505
非流動資産合計		694,866	712,844
資産合計		2,088,051	2,060,965

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		312,660	283,561
社債及び借入金	7,11	40,000	387
その他の金融負債		530	9,390
未払法人所得税		10,451	11,320
引当金		7,837	5,494
その他の流動負債		12,715	16,476
小計		384,195	326,631
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		349	—
流動負債合計		384,544	326,631
非流動負債			
社債及び借入金	7,11	220,585	224,087
その他の金融負債		5,680	37,354
退職給付に係る負債		10,384	10,363
引当金		4,985	2,780
繰延税金負債		17,166	16,624
その他の非流動負債		195,000	188,208
非流動負債合計		453,802	479,420
負債合計		838,346	806,051
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		94,633	94,633
自己株式		△162,964	△162,962
その他の資本の構成要素		115,166	97,850
利益剰余金		1,152,806	1,174,778
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,249,642	1,254,299
非支配持分			
非支配持分		62	614
資本合計		1,249,705	1,254,914
負債及び資本合計		2,088,051	2,060,965

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	9	225,737	249,239
売上原価		84,748	87,899
売上総利益		140,989	161,339
販売費及び一般管理費		65,611	63,161
研究開発費		45,460	41,184
営業利益		29,917	56,993
金融収益		2,411	4,003
金融費用		2,590	3,935
持分法による投資損益		△108	6
税引前四半期利益		29,629	57,067
法人所得税費用		5,675	13,744
四半期利益		23,954	43,322
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,951	43,347
非支配持分		3	△24
四半期利益		23,954	43,322
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		36.98	66.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		36.89	66.77

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	23,954	43,322
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	68,370	△1,783
確定給付制度に係る再測定額	△111	△44
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,539	△13,794
税引後その他の包括利益	77,798	△15,623
四半期包括利益	101,753	27,699
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	101,749	27,724
非支配持分	3	△24
四半期包括利益	101,753	27,699

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日 残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△163,531	1,993	57,339	61,171
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,539	68,370
四半期包括利益	—	—	—	—	9,539	68,370
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
自己株式の処分	—	—	54	△23	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△69,705
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	48	△23	—	△69,705
2018年6月30日 残高	50,000	94,633	△163,483	1,969	66,878	59,837

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日 残高	—	120,504	1,031,376	1,132,982	58	1,133,041
会計方針の変更	—	—	△530	△530	—	△530
修正再表示後の残高	—	120,504	1,030,846	1,132,452	58	1,132,510
四半期利益	—	—	23,951	23,951	3	23,954
その他の包括利益	△111	77,798	—	77,798	—	77,798
四半期包括利益	△111	77,798	23,951	101,749	3	101,753
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	△23	△30	0	—	0
配当金	8	—	△22,668	△22,668	—	△22,668
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	111	△69,593	69,593	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△8	△8
所有者との取引額等合計	111	△69,617	46,894	△22,674	△8	△22,682
2018年6月30日 残高	—	128,685	1,101,691	1,211,527	53	1,211,581

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2019年4月1日 残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732	
会計方針の変更	3	—	—	—	—	—	
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△13,794	△1,783	
四半期包括利益	—	—	—	—	△13,794	△1,783	
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	17	△7	—	—	
配当金	8	—	—	—	—	—	
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△1,730	
所有者との取引額等合計	—	—	1	△7	—	△1,730	
2019年6月30日 残高	50,000	94,633	△162,962	1,798	52,833	43,218	

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日 残高	—	115,166	1,152,806	1,249,642	62	1,249,705
会計方針の変更	3	—	△375	△375	—	△375
修正再表示後の残高	—	115,166	1,152,431	1,249,267	62	1,249,329
四半期利益	—	—	43,347	43,347	△24	43,322
その他の包括利益	△44	△15,623	—	△15,623	—	△15,623
四半期包括利益	△44	△15,623	43,347	27,724	△24	27,699
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	△7	△9	0	—	0
配当金	8	—	△22,676	△22,676	—	△22,676
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	576	576
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	44	△1,685	1,685	—	—	—
所有者との取引額等合計	44	△1,693	△20,999	△22,691	576	△22,114
2019年6月30日 残高	—	97,850	1,174,778	1,254,299	614	1,254,914

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,629	57,067
減価償却費及び償却費	11,218	12,941
金融収益	△2,411	△4,003
金融費用	2,590	3,935
持分法による投資損益 (△は益)	108	△6
固定資産除売却損益 (△は益)	△764	△10,611
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,583	63,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,148	△12,467
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△27,427	△23,942
その他	△4,723	△363
小計	655	86,181
利息及び配当金の受取額	1,845	2,160
利息の支払額	△127	△532
法人所得税の支払額	△14,191	△10,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,817	77,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,839	△249,603
定期預金の払戻による収入	140,546	261,010
投資の取得による支出	△30,035	△38,901
投資の売却による収入	31,137	31,681
有形固定資産の取得による支出	△7,481	△8,311
有形固定資産の売却による収入	477	80
無形資産の取得による支出	△4,881	△5,224
子会社の取得による支出	-	463
貸付けによる支出	△56	△24
貸付金の回収による収入	232	113
その他	920	14,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,978	5,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	-	3,981
社債の償還及び借入金の返済による支出	-	△40,097
自己株式の取得による支出	△5	△15
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△22,682	△22,711
その他	△363	△2,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,052	△61,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,848	21,857
現金及び現金同等物の期首残高	357,702	243,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,129	△4,112
現金及び現金同等物の期末残高	293,983	260,900

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.daiichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、当社と子会社49社、関連会社1社の計51社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月6日に代表取締役社長眞鍋淳によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IFRS第16号「リース」)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたり比較情報の修正再表示は行わず、適用による累積的影響を利益剰余金の期首残高の修正として認識しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

借手としてのリースは、リースの開始日に使用权資産とリース負債を認識しております。

使用权資産は、取得原価で当初測定しております。当初認識後、使用权資産は、開始日から使用权資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しております。使用权資産の耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しております。また、使用权資産は、該当ある場合には減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いております。リース料は、各期間における金利費用がリース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。指数またはレートの変動により将来のリース料が変動した場合、または購入、延長、あるいは解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.61%であります。使用权資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日の使用权資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首時点で「有形固定資産」に含まれる使用权資産、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」、「繰延税金資産」、「その他の金融負債」に含まれるリース負債がそれぞれ28,698百万円、2,881百万円、2,884百万円、46百万円、40,874百万円増加し、「無形資産」、「その他の非流動負債」、「引当金」、「利益剰余金」がそれぞれ479百万円、3,424百万円、3,040百万円、375百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・短期リース及び少額資産のリースに関し、使用权資産及びリース負債の計上免除
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理

・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略していません。

6. 企業結合

企業結合による条件付対価は、アンビット・バイオサイエンシズCorp.の急性骨髄性白血病治療薬（一般名：キザルチニブ、開発コード：AC220）の上市時マイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しております。当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、10,268百万円（割引前）であります。

期末残高に関する為替変動リスクのエクスポージャーは69,014千米ドルであり、期末日において日本円が米ドルに対し1%円高になった場合の税引前四半期利益への影響は、74百万円であります。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては「11. 金融商品」に記載しております。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	7,661
企業結合による増加	—
期中公正価値変動額	—
期中決済額	—
為替換算差額	△224
期末残高	7,436

7. 社債

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

社債の発行はありません。

償還した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第2回無担保社債	2009年6月24日	40,000	1.78%	2019年6月24日

8. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	22,668	35.0	2018年3月31日	2018年6月19日

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	22,676	35.0	2019年3月31日	2019年6月18日

9. 売上収益

当社グループの売上収益の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	124,229	37,477	22,274	18,067	202,048
	ヘルスケア	18,101	—	—	218	18,320
	計	142,330	37,477	22,274	18,285	220,368
技術料収入		50	1,999	164	334	2,548
その他		996	1,560	160	103	2,821
合計		143,377	41,038	22,598	18,723	225,737

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	139,615	42,825	22,063	23,071	227,575
	ヘルスケア	15,227	—	—	83	15,311
	計	154,843	42,825	22,063	23,155	242,887
技術料収入		46	3,866	124	253	4,291
その他		1,001	881	95	82	2,060
合計		155,891	47,573	22,283	23,491	249,239

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	23,951	43,347
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	23,951	43,347
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	647,676	647,887
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	36.98	66.91

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	23,951	43,347
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	23,951	43,347
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	647,676	647,887
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,502	1,357
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	649,178	649,244
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	36.89	66.77

11. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	179,585	184,001	139,591	145,153
借入金	81,000	81,026	84,884	84,985

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	—	573	—	573
その他	8,817	179,786	—	188,603
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	80,905	—	16,895	97,801
その他	—	—	56	56
合計	89,722	180,359	16,952	287,034
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,918	—	1,918
条件付対価	—	—	7,661	7,661
合計	—	1,918	7,661	9,580

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が179,285百万円含まれております。レベル2に分類した金融商品の公正価値については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて6.2倍～25.6倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

4. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	—	462	—	462
債券	—	541	—	541
その他	10,110	175,545	—	185,655
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	74,962	—	16,874	91,837
その他	—	—	55	55
合計	85,072	176,549	16,930	278,552
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	1,815	—	1,815
条件付対価	—	—	7,436	7,436
合計	—	1,815	7,436	9,251

（注）1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が175,051百万円含まれております。レベル2に分類した金融商品の公正価値については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて△0.2倍～25.6倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

4. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	16,952
利得又は損失	△146
購入	125
売却・決済	—
期末残高	16,930

（注）上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「6. 企業結合」に記載しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。